

歩掛参考見積募集要領

次のとおり歩掛参考見積を募集します。

令和8年2月5日

独立行政法人水資源機構
木津川ダム総合管理所長 杉浦 友宣
(公印省略)

1. 目的

この歩掛参考見積の募集は木津川ダム総合管理事業で予定している業務の積算の参考とするための作業歩掛を募集するものです。

2. 参考見積書提出の資格

- (1) 水資源機構における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格業者の認定を受けていることとします。
- (2) 営業に関し法律上必要とされる資格を有していることとします。
- (3) 水資源機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成6年5月31日付6経契443号）に基づき、淀川水系関連区域において指名停止を受けていないこととします。

3. 歩掛参考見積書の提出等

歩掛参考見積書は次に従い提出してください。

- (1) 歩掛参考見積書は作業項目毎に必要な作業員（技術者）の人数等を記載して提出して下さい。
なお、参考見積書の様式は別添 参考見積様式を参考に作成してください。
- (2) 提出期間 令和8年2月17日(火)から令和8年2月20日(金)
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
- (3) 提出場所
独立行政法人水資源機構 木津川ダム総合管理所長 杉浦 友宣 宛
【担当】 木津川ダム総合管理所 経理課 芳井
〒518-0413 三重県名張市下比奈知2811-2
TEL： 0595-64-8961 FAX： 0595-64-8964
- (4) 提出方法
書面は持参、郵送又はFAX（社印があること）により提出するものとします。

4. 参考見積内容

- (1) 業務基本条件
別紙の「見積仕様書」のとおりとします。
- (2) 業務費の構成と歩掛参考見積範囲
①本歩掛参考見積を適用する業務費の構成は、当機構が別に制定する「積算基準及び積算資料（機械編）」（以下「基準書」という。）によるものとします。
②歩掛参考見積徴収範囲は基準書で定義されている直接人件費のうち、別紙「見積仕様書」の「業務作業項目を実施する為に必要な作業員（技術者）の人数等を徴収します。
- (3) 作業員等の職種と定義
国土交通省が公表している「令和7年度 設計業務委託等技術者単価」における「技術者の職種区分」によるものとします。
- (4) 見積有効期限 令和9年3月末まで

5. 募集要領に対する質問

この募集要領に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出してください。

- (1) 提出期間 令和8年2月6日(金)から令和8年2月13日(金)
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
- (2) 提出場所： 3. (3)に同じ。
- (3) 提出方法： 3. (4)に同じ。

6. 質問に対する回答

質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

- (1) 閲覧期間： 令和8年2月17日(火) から令和8年2月20日(金) まで
- (2) 閲覧方法： ホームページに掲載します。

7. 参考見積書作成及び提出に要する費用

参考見積提出者の負担とします。

8. ヒアリング

提出していただいた参考見積書についてヒアリングを実施することがあります。

9. その他

この参考見積書をご提出いただいたことで、業務の指名又は競争参加資格をお約束するものではありません。

ご提出いただいた参考見積書は、業務積算の目的以外には使用いたしません。

(別紙)

見積仕様書

第1章 総 則

第1節 適 用

この見積仕様書は、高山ダム低水管路用設備整備検討業務(仮称)歩掛参考見積に適用する。

第2節 算定歩掛記載条件

2-1 設計歩掛

設計歩掛は、業務区分、職種毎に記載するものとする。様式については、別添の歩掛参考見積様式を参考とすること。

2-2 技術者の職種と定義

国土交通省が公表している「令和7年度 設計業務委託等技術者単価」における「技術者の職種区分」によるものとする。

第3節 見積仕様

3-1 業務場所

京都府相楽郡南山城村田山地内 高山ダム

3-2 業務概要

本見積は、次の業務内容を行うにあたっての歩掛を見積もるものとする。

- ・高山ダム低水管理用設備整備検討業務（仮称） 一式

第4節 履行期間

履行期間は、契約締結の翌日から300日間を予定している。

第5節 照査技術者及び照査の実施

本業務は、照査技術者による照査の実施を行う対象業務とする。

第6節 成果品の提出

本業務は、電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「土木設計業務等の電子納品要領 機械設備工事編（令和6年3月：国土交通省）」（以下「要領」という。）（URL：http://www.cals-ed.go.jp/cr_point/）に基づいて作成した電子データを指す。

また、次の成果品を提出するものとする。

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 電子媒体（CD-R 又は DVD-R） | 1 式（2 部） |
| (2) 紙媒体（パイプ式ファイル（市販品）） | 1 部 |

第7節 情報共有システムの活用

1. 本業務は、調査職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象業務である。
2. 受注者は、本業務で使用する情報共有システムについては、次の要件を満たすものを選定すること。
 - ・業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev.1.7）
3. 調査職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、調査職員の確認を得た上で決定する。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える事
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う事
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると調査職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる事

第8節 守秘義務

本見積に関する全ての事項について、秘密を厳守し、機構の許可なく外部に漏洩、又は転用することを禁じる。

第2章 業務内容

第1節 業務目的

本業務は、高山ダムに設置されている低水管理用設備の分解整備若しくは更新について整備方法を検討し、検討結果に基づいて整備工事の発注に必要な基礎資料作成を目的として検討及び詳細設計を行うものである。

第2節 設計条件等

2-1 計画諸元等

本業務に関連する高山ダムの計画諸元等は、次のとおりである。

(1) 貯水池諸元

設計洪水位：EL136.00m

常時満水位：EL135.00m

洪水期制限水位：EL117.00m

最低水位：EL104.00m

(2) 設備仕様

設備の主要仕様は、別紙-1「低水管理用設備仕様一覧表」による。

(3) 設備図面

設備の主要図面は、別紙-2「低水管理用設備図面」による。

(4) その他

本節に記載していない設計条件、構造細目等については、適宜調査職員に確認の上、検討・設計を進めるものとする。

2-2 設計条件

1. 設計条件

原則として既設設計条件と同等とする。

2. 検討条件

検討条件は、次のとおりとする。

項 目	検 討 条 件	詳 細 設 計
主バルブ本体	分解整備及び更新 【分解整備の場合】 工場整備又は現場整備 【更新の場合】 バルブ形式の比較検討	検討結果に係わる詳細設計

3. 現場施工条件

施工計画・工事工程計画の検討にあたっては、洪水期（6月16日～10月15日）の期間を避けて現場作業を行うことを基本とするが、出水時の操作に影響を受けない作業についてはこの限りではないものとする。

また、堤頂道路は極力通行止め時間を短縮できるよう、必要となる使用機械（重機等）の配置計画、機種選定にあたっては、現地踏査の結果等を踏まえ検討するものとする。

第3節 設計内容

本業務の設計内容は、次のとおりとする。

項目	業務内容
設計計画	(1)業務方針の立案 (2)業務計画書の作成 (3)資料収集、整理
現地踏査	現地状況確認
基本事項	(1)整備方法の決定 (2)更新機器、整備内容等の主要仕様決定 (3)整備・更新施工方法の検討
設計計算	(1)設計計算 (2)材質、部材の検討決定 (3)装置・諸元の検討決定 (4)機器配置の検討決定 (5)施工計画、工事工程計画、仮設計画 (6)特記仕様書(案)・見積仕様書(案)の作成

設計図	(1)全体配置図（一般図、平面図） (2)各部詳細図、部品図 (3)仮設図、重機配置図
材料計算	(1)材料数量表（内訳書、集計表） (2)塗装面積表（内訳書、集計表） (3)機器数量表（規格、容量、重量） (4)撤去品数量表（内訳書、集計表） (5)仮設材数量表（仮設材、使用機械等）
照査	全般にわたる照査
概算工事費	概算工事費の算定
報告書作成	上記業務内容のまとめ（概要説明資料作成含む）

3－1 設計計画

1. 受注者は、業務の目的・主旨・内容を把握、確認し業務方針を立案するものとする。
2. 受注者は、業務の目的、設計図書に示す業務内容を確認し、設計業務等共通仕様書第1章第12節に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。
3. 受注者は、業務の目的、設計図書に示す業務内容を把握したうえで必要な資料収集、整理を行うものとする。

3－2 現地踏査

1. 受注者は、本業務の遂行にあたり現地踏査を行い、必要な現地の状況を把握した上で設計を行うものとする。
2. 現地踏査時期については、調査職員と協議のうえ、決定するものとする。
3. 受注者は、現地踏査の結果を整理した現地踏査報告書を作成するものとする。

3－3 基本事項

基本事項の検討にあたっては、設備の安全性、信頼性、経済性、維持管理性、施工性及び工期、既設設備の運用状況及び一般交通の影響等考慮し検討を行うものとする。

また、検討された整備方法について、既設の低水管理用設備に関する土木設備、付帯設備の調査、施設運用状況を把握した上で、具体的な主要仕様及び施工方法の検討を行うものとする。

3－3－1 主バルブ本体の分解整備及び更新

1. 受注者は、設計条件及び現地踏査結果を基に、主バルブ本体の分解整備案及び更新案について比較検討を行うものとする。
2. 分解整備案の検討にあたっては、工場整備案及び現場整備案の両案について比較検討を行うものとする。
3. 更新案の検討にあたっては、ホロージェットバルブ以外のバルブ形式の比

較検討を行うものとする。

4. 検討にあたっては、複数案の整備方法を比較検討するものとし、比較案を調査職員に提案するものとする。

3-4 設計計算

1. 設計計算にあたっては、決定した整備方法について、現行の技術基準を基本に必要な構造計算を行うものとする。
2. 材料・部材の検討決定にあたっては、設計計算に基づき維持管理を考慮した検討を行うものとする。
3. 装置・諸元の検討決定にあたっては、設計計算に基づき維持管理を考慮した検討を行うものとする。
4. 機器配置の検討決定にあたっては、既設の周辺機器等の設置状況、取り扱い、維持管理を考慮した検討を行うものとする。
5. 施工計画にあたっては、コスト縮減を考慮した輸送要領、据付要領（施工フロー、施工方法等）、使用機械及び交通規制計画等について検討を行うものとする。
6. 工事工程計画にあたっては、現場施工条件、施工期間の短縮及び完全週休2日制を考慮し検討を行うものとする。
7. 仮設計画にあたっては、安全かつ確実に施工可能な仮設となるよう、設計条件を整理し、仮設構造物の詳細について検討決定し、各仮設構造物の設計計算を行うものとする。
8. 特記仕様書（案）の作成にあたっては、本業務の成果を基に整備工事の特記仕様書（案）を作成するものとする。
9. 見積仕様書（案）の作成にあたっては、本業務の成果を基に工事発注をするにあたり必要となる見積仕様書（案）を作成するものとする。見積仕様書（案）には、見積もりに必要な条件、図面等を添付し、適切な見積もりが可能となるよう整理するものとする。

3-5 設計図

受注者は、設計計算の結果等に基づき、全体配置図（一般図、平面図）、各部詳細図、部品図、仮設図、重機配置図を作成するものとする。なお、図面は数量の算出根拠が確認できるように作成するものとする。

3-6 材料計算

受注者は、設計計算及び設計図に基づき数量（取外及び据付）を算出し、材料数量表（内訳書、集計表）、塗装面積表（内訳書、集計表）、機器数量表（規格、容量、重量）、撤去品数量表（内訳書、数量表）、仮設材数量表（仮設材、使用機械等）を作成するものとする。

3-7 照査

受注者は、見積仕様書第1章第5節に基づく照査を行うとともに、次に示す事項についても照査を行うものとする。

1. 基本事項の決定に際し発注者の提示した条件が反映されているかの確認を行う。
2. 設計方針、設計手法及び施工計画が適切であるかの照査を行う。
3. 設計計算、設計図、材料計算の適切性及び整合性に着目し照査を行う。

3－8 概算工事費

受注者は、本業務で検討した結果に基づき、水資源機構が定める積算基準に準じて概算工事費の算出を行うものとする。

なお、概算工事費の算出に使用した歩掛り及び単価等の根拠についても整理し、提出するものとする。

3－9 報告書作成

受注者は、設計業務等共通仕様書第1章第17節及び第2章第11節に準じて報告書の作成を行うものとする。

また、設計内容を簡潔に示した概要説明資料を作成するものとする。

第4節 業務上の留意事項

1. 本業務は、工事発注に必要な設計図書等の資料を作成することを十分理解し、調査職員と緊密な連絡をとり手戻りのないよう業務の履行にあたらなければならない。
2. 設計にあたっては、社会的条件・維持管理・施工性・安全性・経済性（ライフサイクルコスト）等について、十分考慮しなければならない。
3. 検討資料は、根拠を明確に提示し曖昧な表現であってはならない。
4. 設計に適用した基準及び貸与資料等の「出典先」を報告書に記載するとともに、引用ページを記載し、出来る限りコピーを添付するものとする。
5. 構造計算にあたっては、適応基準、設計条件、計算式及び計算結果等が確認できるように整理するものとする。
6. 材料計算については、算出根拠（寸法等）が明確にわかる図面を添付するものとする。
7. 本業務の成果について、業務完了時点から発注時点までに見直し・更新・整備等が必要となる事項がある場合は、対応策も併せて整理して提出するものとする。

－以 上－

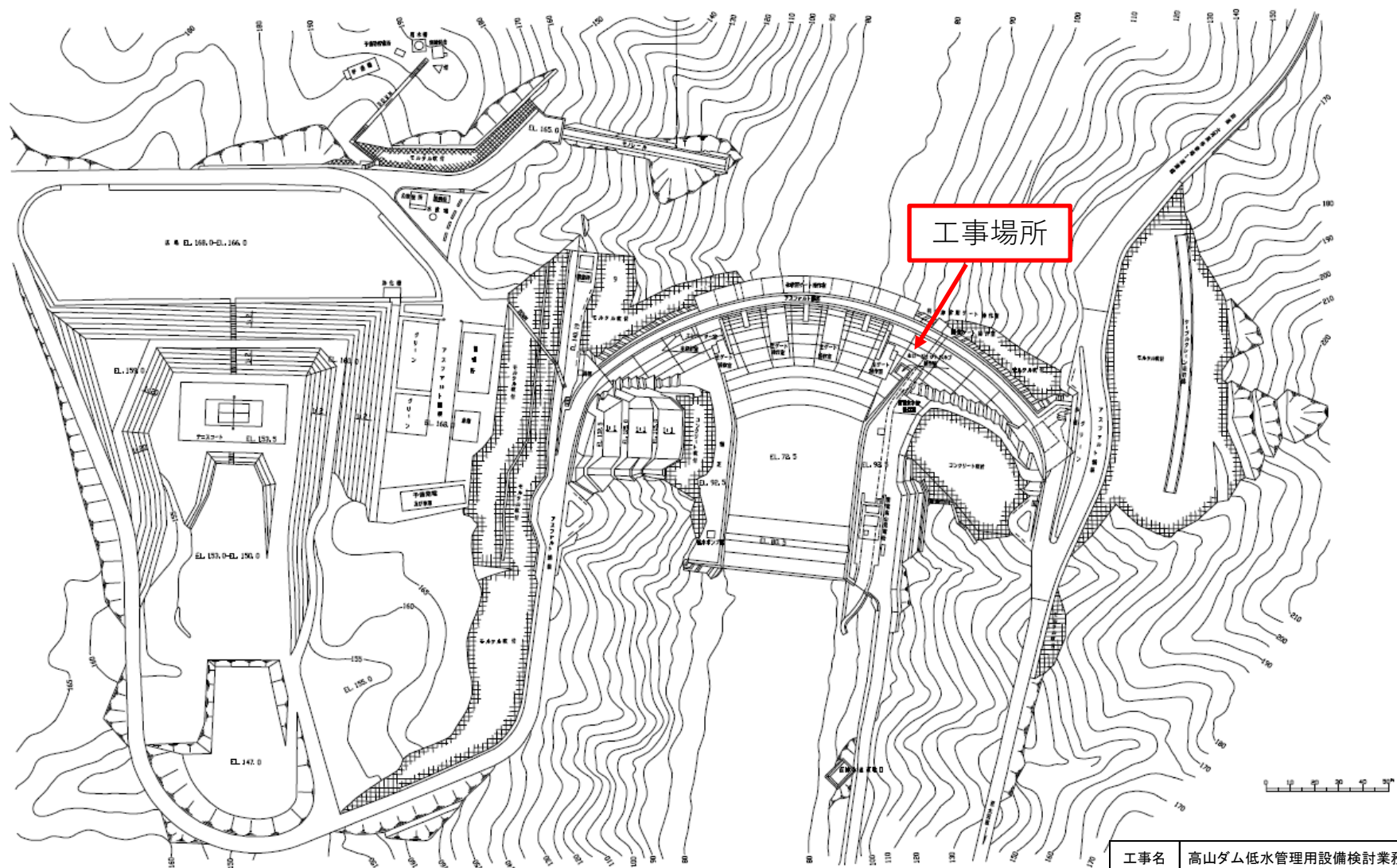
別紙-1 低水管理用設備仕様一覧表

設備の名称		高山ダム低水管理用設備	
ゲートの名称		主バルブ（今回対象）	予備ゲート（対象外）
場 所		水系・河川系	
	地名	左岸 京都府相楽郡南山城村高尾	
製作据付会社名		三菱重工業 株式会社	株式会社 田原製作所
完成年月		昭和43年3月	昭和43年11月
門数		1 基	1 門
扉 体 ・ 戸 当 り	ゲート形式	ホロージェットバルブ	高圧ローラゲート
	純径間×有効高	口径 $\phi 1400\text{mm}$	1.96m×1.96m
	水密方式	メタルタッチ	後面4方ゴム水密
開	開閉方式	電動油圧式	1M2D ワイロープウインチ式
	開閉速度	0.1m/min	0.3m/min
	揚程	ストローク 560mm	39m
	操作方式	機側及び遠方	機側
	動力	常用	電動機 $3\phi 440\text{V}$ 1.5kW×1台
		型式規格	サイクロ減速機 H2-216, $i=1/43$
		メーカー	住友重機械工業
	制動機	—	電動油圧押上ブレーキ, 電磁ブレーキ
		型式規格	油圧ポンプ $4.4\text{MPa}, 51.9\text{L}/\text{min}, 1150\text{min}^{-1}$ 電動機 $3\phi 440\text{V}$ 5.5kW
		ユニット数	1基—油圧ポンプ2台
		メーカー	トキメック
	動力源	常用	
	休止装置	—	ゲートハンガ式
付属設備		—	梯子+扉体点検歩廊
	扉体・戸当り	内面 タールエポキシ樹脂塗料 外面 塩化ゴム塗料	タールエポキシ樹脂塗料
	開閉装置	塩化ゴム塗料	シアナミド鉛鍍止め+フタル酸樹脂塗料
	付属設備	—	—
	放流管	タールエポキシ樹脂塗料	

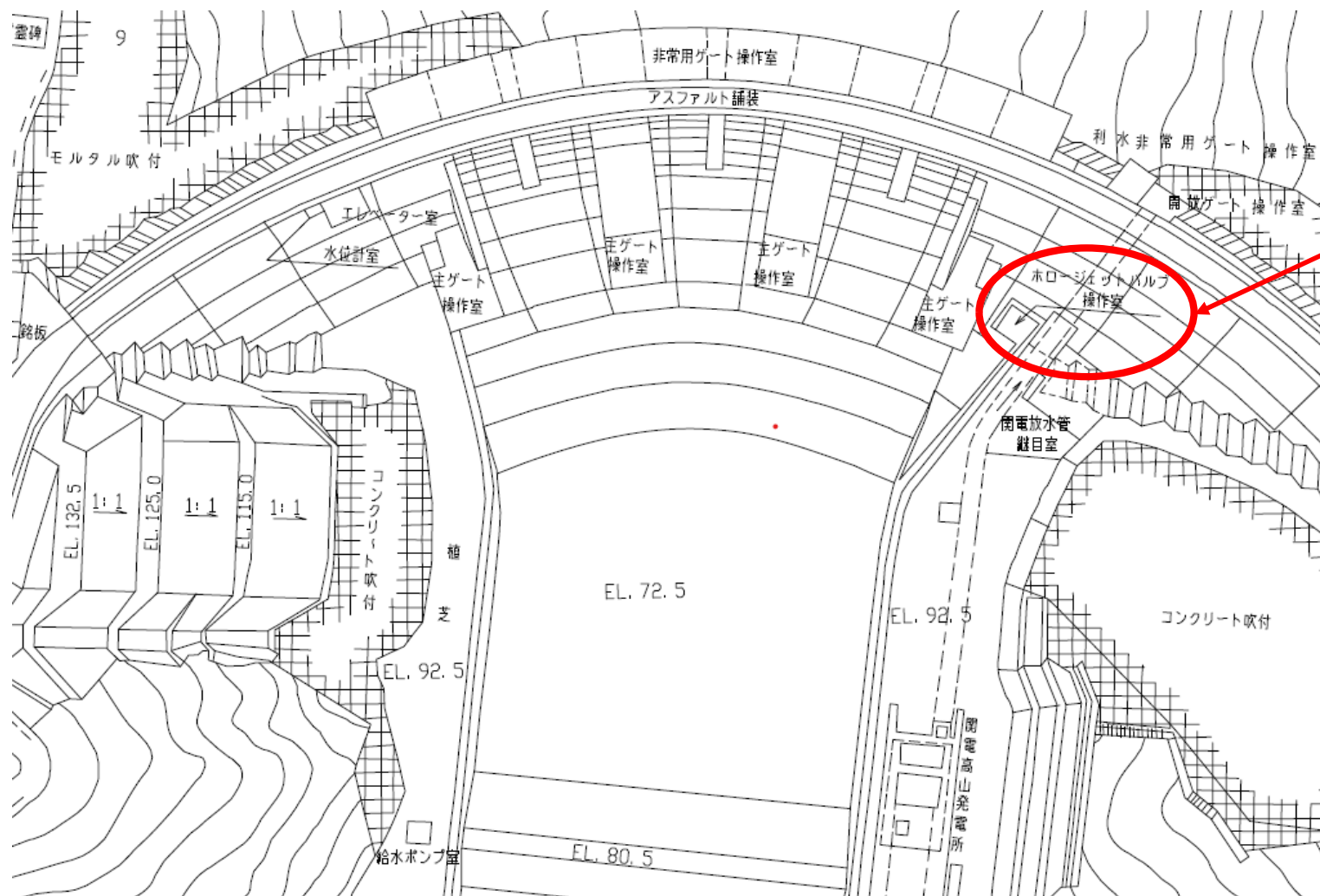
高山ダム低水管理用設備整備検討業務（仮称） 歩掛参考見積

図面目録

1. ダム周辺図
2. ダム平面図
3. ダム上下流面図
4. 低水管理用設備 全体組立図
5. 低水管理用設備主バルブ 一般図
6. 低水管理用設備主バルブ 組立図
7. 低水管理用設備主バルブ操作室 配置図



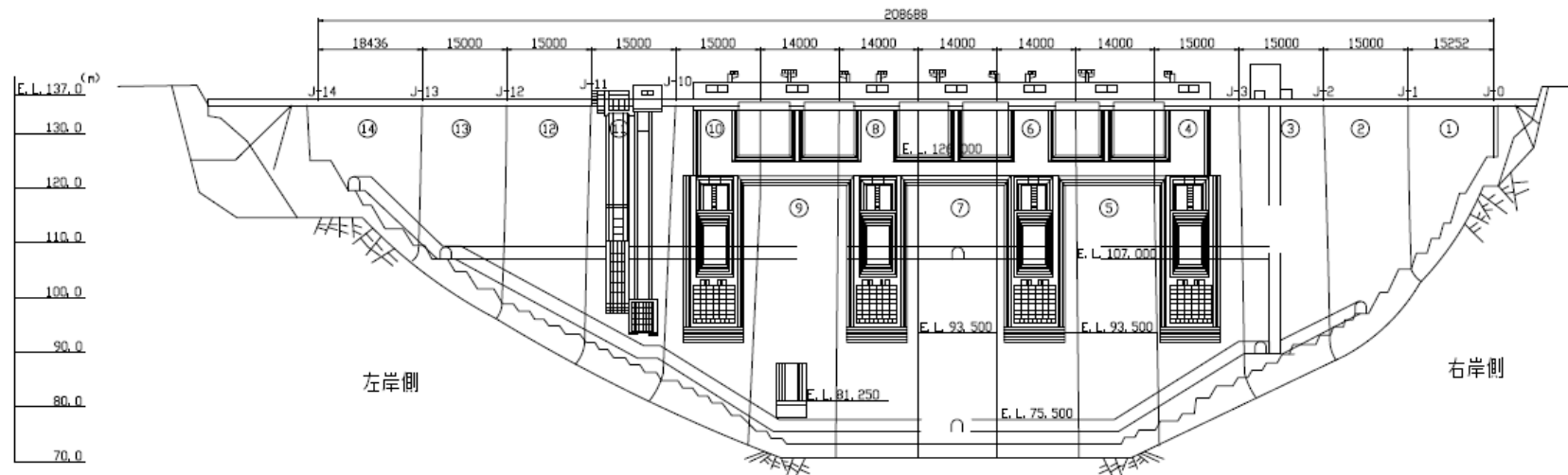
工事名	高山ダム低水管理用設備検討業務(仮称)
図面番号	1
図面名	ダム周辺図



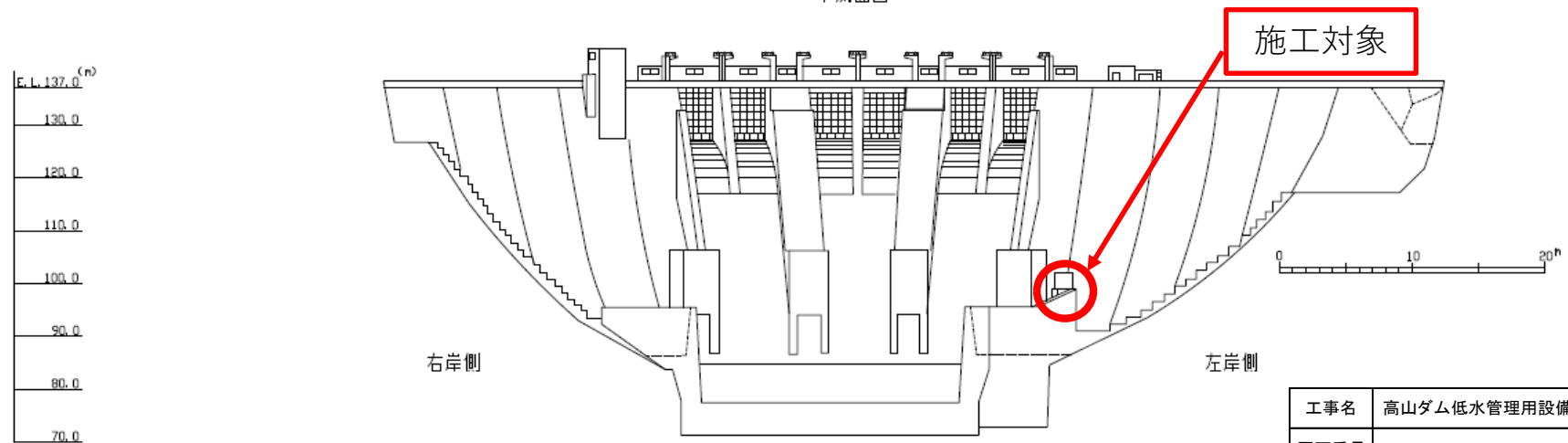
施工対象

工事名	高山ダム低水管理用設備検討業務(仮称)
図面番号	2
図面名	ダム平面図

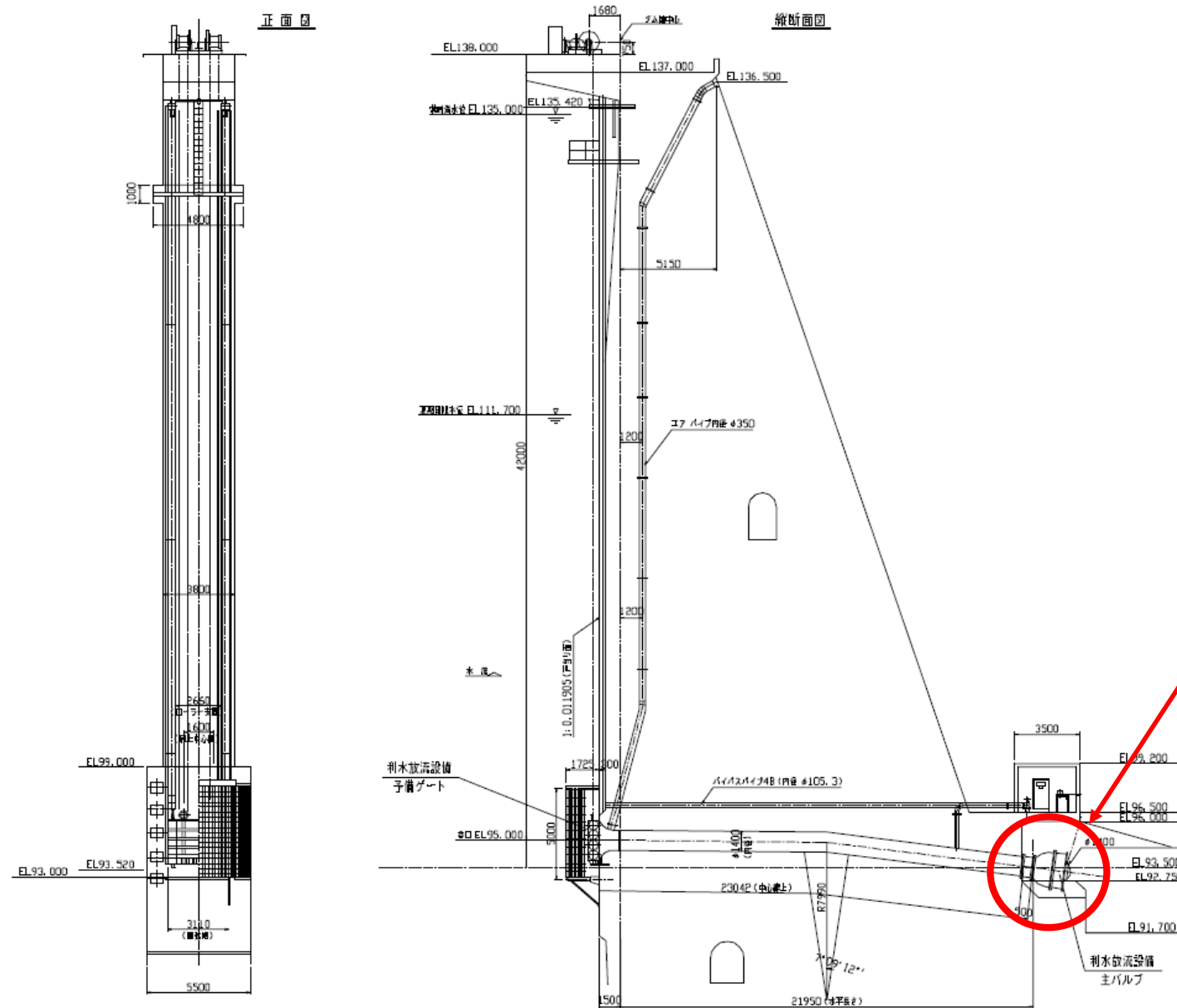
上流面図



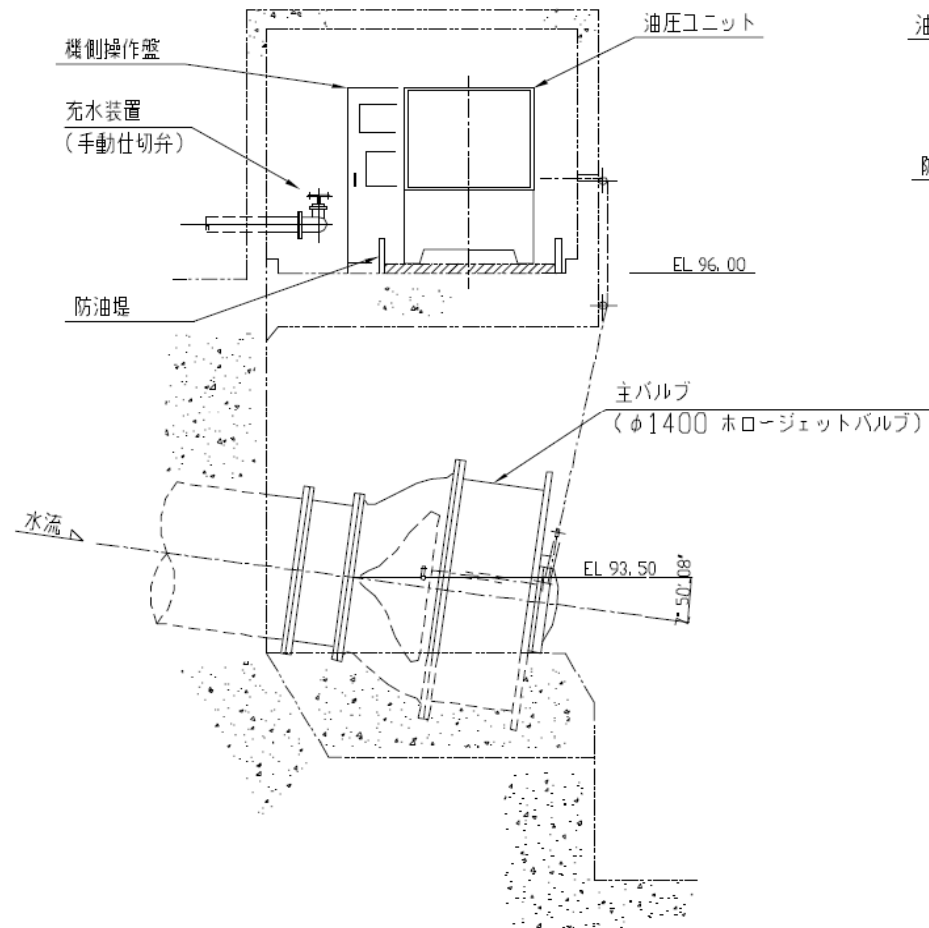
下流面図



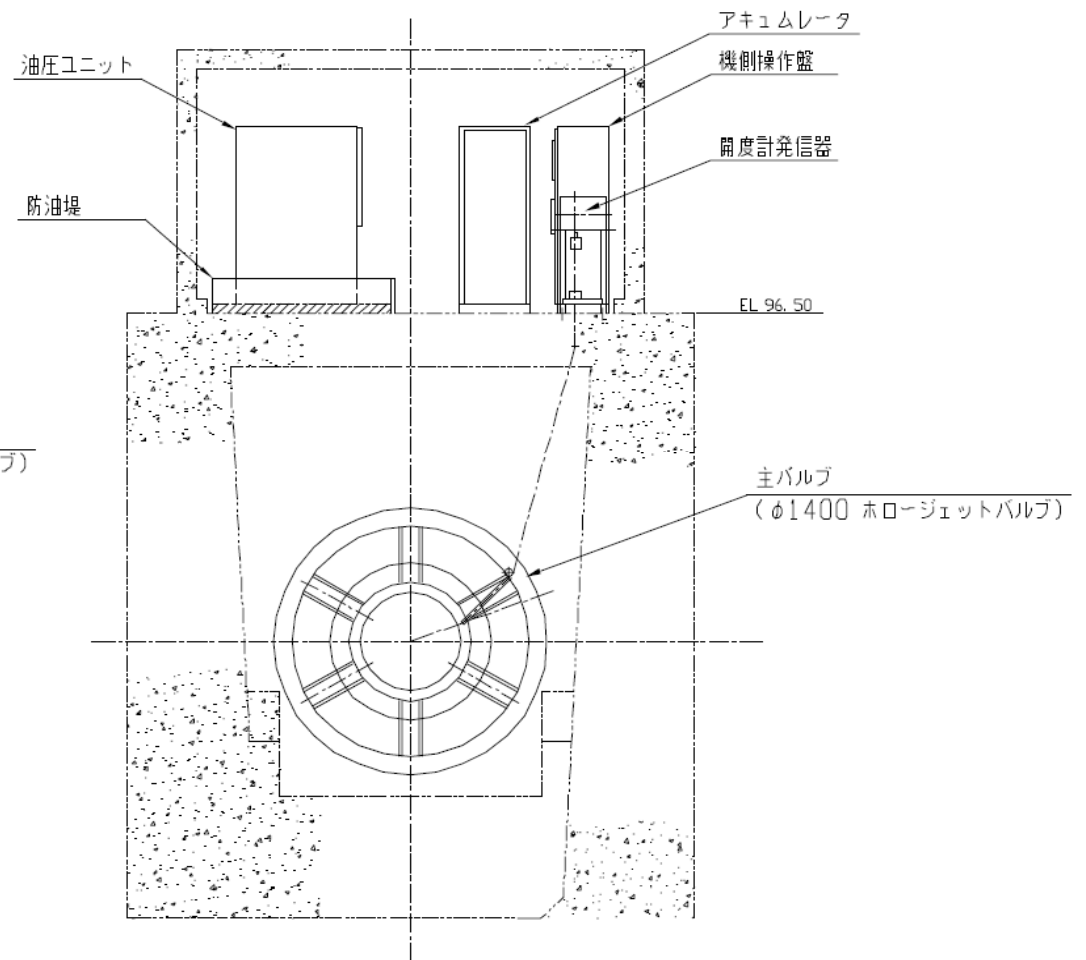
工事名	高山ダム低水管理用設備検討業務(仮称)
図面番号	3
図面名	ダム上下流面図



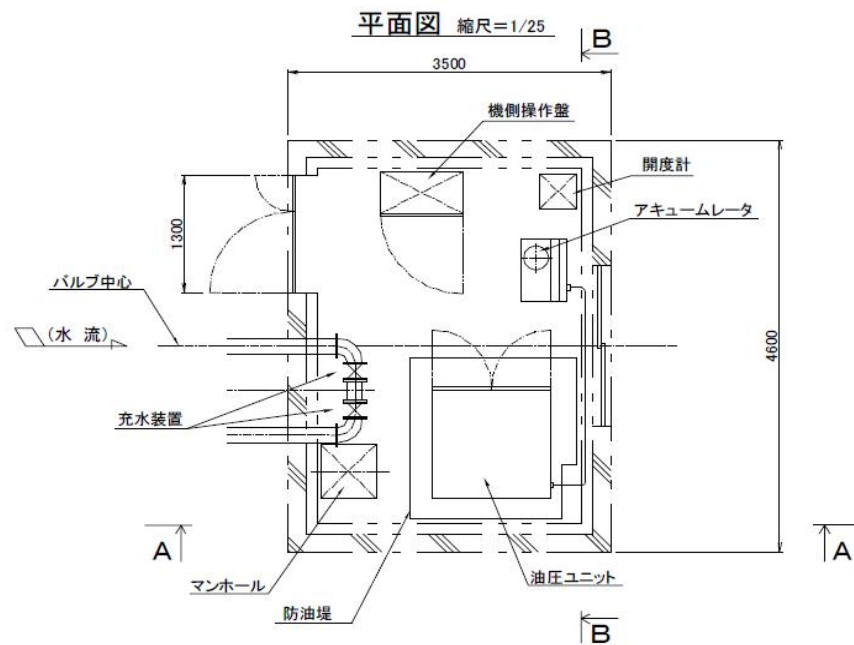
側面図 S=1/60



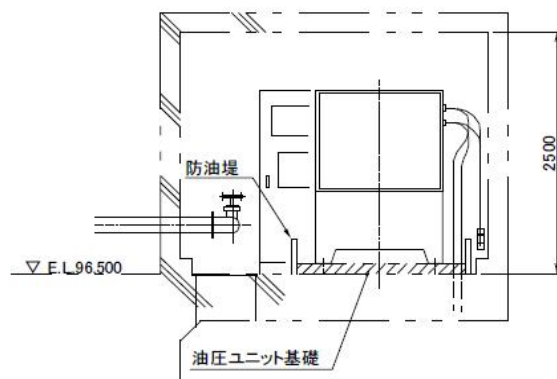
正面図 S=1/60



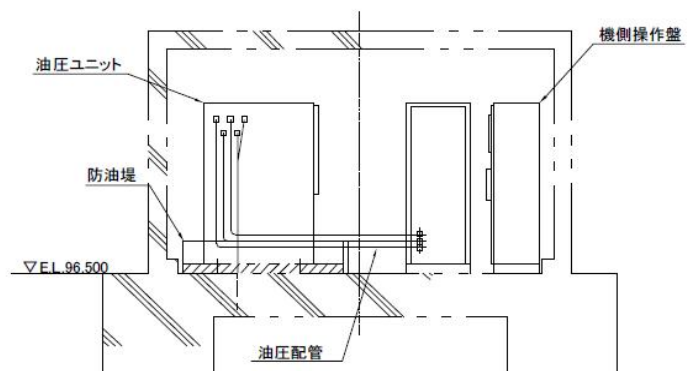
工事名	高山ダム低水管理用設備検討業務(仮称)
図面番号	5
図面名	低水管理用設備主バルブ 一般図



A-A 縮尺=1/25



B-B 縮尺=1/25



工事名	高山ダム低水管理用設備検討業務(仮称)
図面番号	7
図面名	低水管理用設備主バルブ操作室 配置図

(別添)

年 月 日

独立行政法人水資源機構 木津川ダム総合管理所
所長 杉浦 友宜 殿

会社名

印

参考見積様式

1.歩掛項目

項目	単位	技師長(人)	主任技師(人)	技師A(人)	技師B(人)	技師C(人)	技術員(人)	業務必要期間(日)
設計計画	1式							
現地踏査	1式							
基本事項	1式							
設計計算	1式							
設計図	1式							
材料計算	1式							
照査	1式							
概算工事費	1式							
報告書作成	1式							
計	1式							

2.報告書材料数量

項目	単位	A3用紙 (再生紙) (枚)	A4用紙 (再生紙) (枚)	ファイル A4判 パイプ式 6cm (冊)
報告書材料数量 (概要説明資料含む)	1部			

3.情報共有システムに係る費用

項目	単位	登録料 (円)	利用料 (円)
情報共有システム運用費	1式		

4.その他(特記事項があれば記載)

※本見積書の有効期限は令和9年3月31日までとします。